

第119回

ファルクラム 租税法研究会

スタンダードゼミ

令和6年10月19日(土)

15:30~18:00



一般社団法人ファルクラムは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

今回は行政処分の取消判決の拘束力と更正の請求の関係が争われた相続税法上の事案を取り上げます。納税者Xは平成16年の母Aの死亡に伴い、兄弟と共に相続税の申告を行いました。遺産分割協議がまとまらず、未分割で当初申告を行いました。相続財産の中にはC社株式が含まれており、Xらはこれを@11,185円と評価していましたが、所轄税務署長は@19,002円であるとして増額更正を行ないました。Xらがこれを不服として別件訴訟を提起したところ、C社株式は@4,653円であるとされてXらが勝訴し、処分の取消しが確定しました。

その後平成26年に遺産分割協議が整ったことから、Xは実際の相続分を基礎に相続税法32条《更正の請求の特則》1号に従い更正の請求を行いました。その際C社株式を別訴で示された@4,653円で評価し計算しました。これを所轄税務署長が認めなかったことから、Xは本件訴訟を提起しました。

本件のポイントは遺産分割に10年の月日を要しており、本来の相続税の除斥期間の5年を過ぎているという点です。ただし、未分割の申告後、遺産分割協議が整った場合には、上記法32条1号所定の更正の請求の特則があり、協議により実際に取得することとなった財産をベースに、相続税の納付が過大となったときには更正の請求が認められています。

では、この法32条1号の更正の請求に当たって、C社株式はいくらで評価すべきでしょうか。当初申告の価額を基にするのか、それとも別訴で示された価額を参照し得るのか、いずれを採用するかによって更正の請求が左右されることになるわけです。行政処分の取消判決が確定した場合には、処分行政庁は当該判決に拘束されますが、法32条1号の更正の請求の特則の適用においてはどのように考えるべきでしょうか？ディスカッションを通じて検討してみましょう！

第1部・第2部共通

遺産分割成立後の更正の請求と 取消判決の拘束力

- 会場 **都内会場 + 同時web中継** (会場未定)
- 講師 **酒井克彦** (ファルクラム代表・中央大学法科大学院教授)
- 事案 **最高裁令和3年6月24日第一小法廷判決**
(民集75巻7号3214頁)
- 参加費 **一般 33,000円(税込)**
会員 無料 (1事務所につき2名まで)
- ご案内 **お試し参加無料** (1事務所につき1回のみ)

本研究会は研修細則2条(7)の「その他の研修」として18時間まで税理士会への申請が可能です(認定を保证するものではありません)。

お申込URL/QRコード

<https://bit.ly/119s-yes>



令和6年度第2回公開セミナー：令和6年12月3日(金)14時~
会場やテーマは決まり次第HPにてご案内いたします。

次回 第120回スタンダードゼミ：令和6年11月23日(土)
会場やテーマは決まり次第HPにてご案内いたします。

会員募集案内

租税法研究会(ゼミコース)は大学院のゼミのようなスタイルで、会員による裁判例の発表を基に講師の酒井教授を交えてグループディスカッションをしながら最新の税務や重要裁判例を習得し、実務に通じるアウトプットを図る研究会です。条文や判例の読み方、法律的主張の構成を学び、リーガルマインド力の向上を目指します。

- ・租税法研究会の無料参加：年8回開催・欠席時は後日映像配信
 - ・公開セミナーの無料参加：年2回開催
 - ・酒井教授の学習用動画：年12回配信
 - ・会費
初回登録料：55,000円(税込)
月会費：16,500円(税込)
- その他のコースとして、web形式のレクチャーコースや、租税法入門講座プレップ・ファルクラムなど多数の講座があります(会費別途)。

zoomにてリアルタイム中継!

ファルクラムでは研究会の模様をzoomにてリアルタイムにweb中継しています。web視聴メンバーでのグループディスカッションやコメント発表もできます!

東京都中央区銀座6-10-1 GINZA SIX 11階 (7階にて受付)
株式会社ファミリーコーポレーション セミナールーム
ビジネス棟入口はビル裏手です

銀座線・丸ノ内線・日比谷線「銀座駅」A3出口徒歩2分/浅草線・日比谷線「東銀座駅」A1出口徒歩3分/JR「有楽町駅」銀座口徒歩10分



一般社団法人ファルクラム

東京都世田谷区松原1-20-14-103

TEL: 03-6304-7491

E-mail: jimu@ful-crum.info

H P: <https://fulcrumtax.net/>



通信ファルクラム会員募集

租税法研究会をweb/DVDにて受講する通信制度です。研究会当日のライブ中継にもご参加いただけます。学習用動画もご覧いただけます。

Web会員 初回登録料：11,000円 月会費：11,000円
DVD会員 初回登録料：55,000円 月会費：16,500円 (すべて税込)